

我が国が優位性を持つ技術力、 イノベーション力の外交的な後押し

外務省 経済局

令和8年（2026年）3月

外務省の取組：「新技術立国」の実現に向けて

- 成長戦略・産業政策と一体で、中期的・戦略的に**日本の経済力を強化**する経済外交を推進。
- 日本が**優位性を持つ技術力・イノベーション力**を外交的に後押しし、成長著しい**DX・GX分野**を中心に、バイ・マルチのODAも活用しつつ、台頭する**グローバル・サウス（GS）**の活力を取り込む。

新規市場・イノベーション
の創出

←「新技術立国」の実現に向けて外務省が主体的に
取り組む柱

- 市場の創出・拡大
- 強靱なサプライチェーン構築
- **成長のためのイノベーション創出**
- 日本にとって有利な競争環境創出
- 戦略的自律性・不可欠性の確保

日本の経済力
の強化

経済外交
三本柱

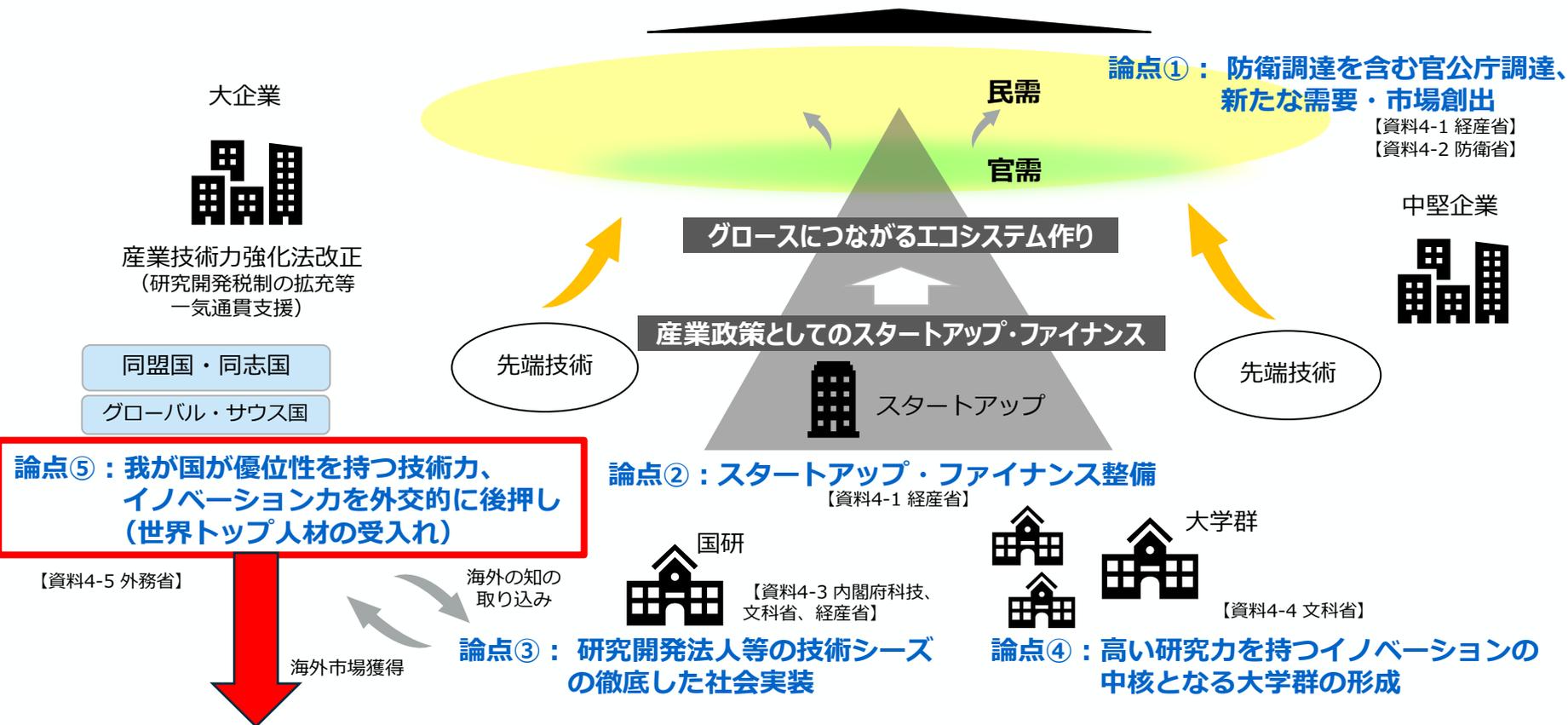
ルールに基づく自由で公正な
国際経済秩序の維持・強化

経済安全保障

「新技術立国」の全体像

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



外務省の取組：「新技術立国」の実現に向けて

我が国が優位性を持つ技術力、イノベーション力を外交的に後押し（世界トップ人材の受入れ等）

- 昨今の国際情勢も踏まえ、「新技術立国」の実現に向けて、我が国の**技術力強化**や**イノベーション創出**に繋がる**エコシステム構築**が不可欠。特に、外交面で以下の取組を後押ししていく。
 - **日本が優位性を有する技術の海外展開**を通じ、AI等の先端技術分野で、諸外国と共に**信頼できるエコシステムを共創**する。
 - **国際頭脳循環の強化**や**先端技術対話の実施**等を通じ、海外のエコシステムと接続した、より大きな日本のイノベーション・エコシステムを構築。
- 上記の取組を進める上で、**首脳会談等の外交機会**や**在外公館ネットワーク**、**バイ・マルチのODA等の外交ツールの**戦略的な活用を強化する。同時に、関係省庁の取組・スキームと有機的に連携していく。

1 AI等の先端技術エコシステムの共創

- 日本が優位性を有するAI技術の海外展開を通じ、同志国やグローバルサウス諸国と共に、「**安全、安心で信頼できるAIエコシステムを共創**していく。（例：、日ASEAN・AI共創イニシアティブ、日インドAI協力イニシアティブ）
- 同盟国・同志国との間で、デュアルユースを含め、先端技術イノベーション・エコシステムの構築に向けた対話・協力を推進。

2 国際頭脳循環の強化

- **在外ネットワークの強化・活用**：海外で活躍する日本人研究者(PI:Principal Investigator)のマップの整備・活用、在外公館における企業・スタートアップ・大学・研究者等を巻き込んだネットワークイベントの開催等。
- **世界トップ人材の受け入れ**：J-RISEイニシアティブの推進、産総研における海外トップ研究人材の受入れに向けた取組、先端国際共同研究推進事業(ASPIRE)等関係省庁の有する様々なプログラムの推進。
- **国際共同研究の加速**：ホライズン・ヨーロッパへの準参加を通じた**国際共同研究の後押し**や**国際卓越研究大学制度**や**グローバル・スタートアップ・キャンパス構想**などを通じた**新進気鋭の起業家精神の高い研究者等の招へいと広報活動の強化**。
- **現地情報の環流**：在外公館で入手した最新の現地情報を国内関係省庁や大学等に環流。日本の研究者の国際連携促進。

3 ODAの戦略的な活用(含：国際頭脳循環)

- ODAを戦略的に活用し、グローバルサウス諸国と連携した**高度人材育成、地球規模課題や先端技術の国際共同研究・開発、国内外研究機関とのネットワーク構築等**を推進し、国内における大学の研究強化や企業の国際競争力強化に繋げる。

「新技術立国」の実現に向けて：①AI等の先端技術エコシステムの共創（具体的な取組）

主要国との**首脳会談等の外交機会等**を活用し、ALL JAPANで日本の政策ツールを活用し、**日本が優位性を有する技術、特にデュアルユース技術を含む、先端技術について外交面で効果的に後押し。**

日米首脳会談に関する会見発言
(2025年10月)

- 日米は経済面でも最も緊密なパートナーでございます。7月の日米間の合意の誠実かつ速やかな実施も通じて、日米両国の経済を力強く成長させ、わが国の国益を最大限実現してまいります。同時に、**重要鉱物、レアアース、AIを始めとしました重要技術、造船など幅広い分野で経済安全保障分野の日米協力をさらに強化していくということを確認**いたしました。



第18回日印外相間戦略対話に関する報道発表
(2026年1月)

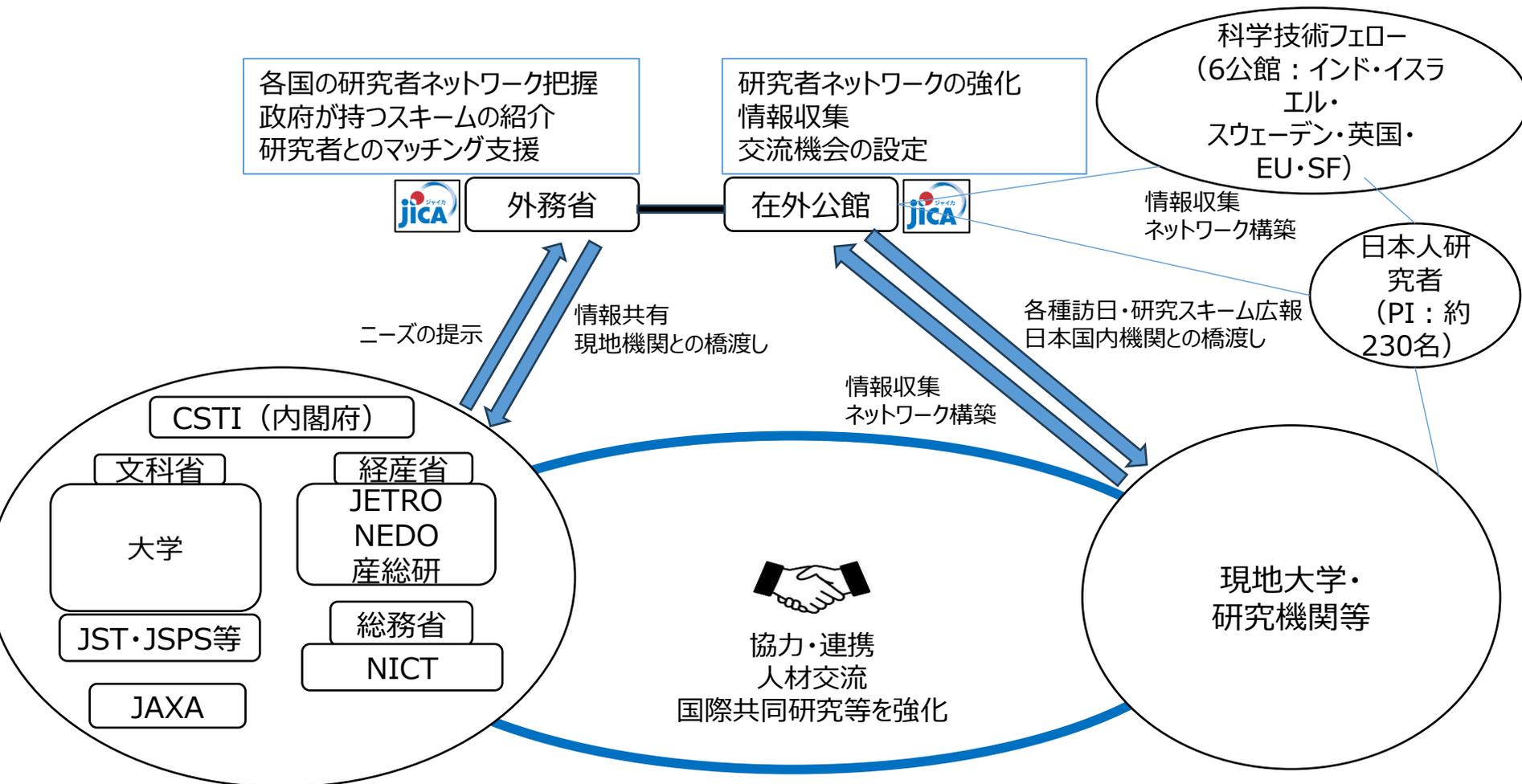


- 両外相は、昨年8月のモディ首相訪日時に打ち出した「今後10年の日印共同ビジョン」に基づき、安全保障、**経済・投資・イノベーション**、人的交流の3つの柱で引き続き協力を深めていくことを確認するとともに、とりわけ**経済安全保障協力とイノベーションを通じた経済成長に重点的に取り組むこと**で一致しました。
- 両外相は、「日印AI協カイニシアティブ（JAI）」の下、AI分野において具体的な協力を推進していくための「日印AI戦略対話」の**立上げに一致**するとともに、茂木大臣から、本年2月にインドが主催する「AIインパクト・サミット」の成功に貢献したい旨述べました。また、茂木大臣から、**2030年までにインドから500人の高度AI人材を日本に招へいし、共同研究を促進する旨述べた**のに対し、ジャイシャンカル外相から歓迎の意が示されました。

「新技術立国」の実現に向けて：②国際頭脳循環の強化（具体的な取組）

国際頭脳循環の推進（イメージ）

- 内外の大学・研究機関・産業界（含むスタートアップ）等を繋ぎ、先端技術の国際共同研究・開発を促進し、イノベーション・エコシステムの構築に貢献。



「新技術立国」の実現に向けて：②国際頭脳循環の強化（具体的な取組）

在外公館ネットワークの強化・活用

- 先端科学技術に強みを有する研究者・研究機関が所在する国において、**在外におけるネットワークを集中的に強化**する。在外公館を通じて各種訪日研究スキームを広報し、海外研究者の日本への誘致を図る。
- 産学官で国際頭脳循環を推進すべく、在外公館において、現地の大学や研究機関、スタートアップ、投資家等を巻き込んだネットワーク・イベントを開催し、**日本と外国の産学官関係者のネットワーキングを支援**。

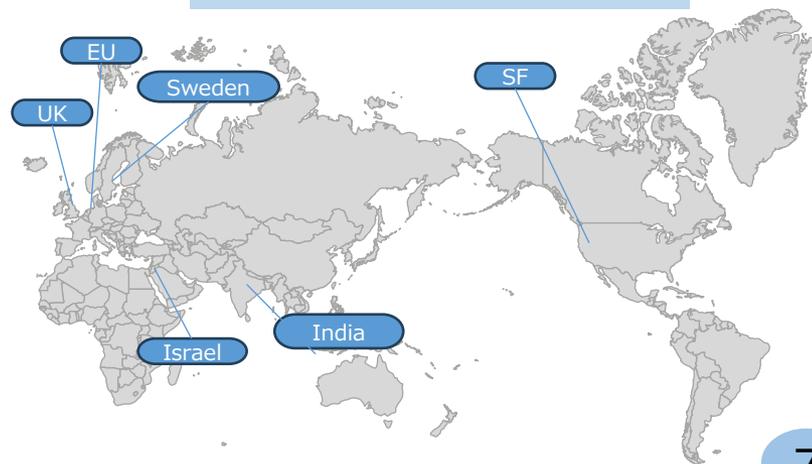
<取組>

- ◆ 在外公館科学技術アタッシェの設置（全世界に約100名）
 - ◆ 在外公館科学技術フェローの設置（2023年から6公館に設置）
 - ◆ 日本人研究者（Principal Investigator (PI)）のマップの整備（PIマップ）・活用
- ・ 在外日本人研究者(PI)リストを米国大使館、SF総、ボストン総、ドイツ大、フランス大、カナダ大で公開（総登録数230名。豪州、英国等でも作成中。）
 - ・ ボストン総において、ビジネス、研究両面で加速する日米連携をさらに後押しするため、新イニシアチブJ-NEXUSを立ち上げ、2月9日にレセプションを開催、日米の産官学ネットワークの構築を進めている。

PIマップ公開状況

- 米国ベイエリア：<https://www.sf.us.emb-japan.go.jp/files/100851140.pdf>
- 米国ニューイングランド地域：
https://www.boston.us.emb-japan.go.jp/itpr_en/principalinvestigatorlist.html
- 米国DMVエリア：<https://www.us.emb-japan.go.jp/files/100953421.pdf>
- ドイツ：<https://www.de.emb-japan.go.jp/files/100411384.pdf>
- フランス：<https://www.fr.emb-japan.go.jp/files/100978713.pdf>

在外公館科学技術フェロー設置国



〔内閣府〕

（2025年6月発表）

J-RISE Initiative



（Japan Research & Innovation for Scientific Excellence Initiative）

- 現下の国際情勢を踏まえ、大学・国立研究開発法人等の研究機関による、**海外在住の日本人も含め、優秀な海外研究者等の戦略的な招へいを、秋の新学期等も見据え可能な限り早期に拡大することが重要。**
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画の策定に先駆け、政府全体で**1,000億円の事業規模の関連施策を総動員し、関係府省が一丸となって、我が国が、研究者にとって世界で最も魅力的な国となることを目指す。**

<イニシアティブ推進の主な方向性>

■ **国際卓越研究大学制度による人事給与改革支援や独立研究環境の整備など、関連事業の最大限の活用により、魅力的かつ世界トップレベルの研究環境を実現**

■ **大学・国立研究開発法人に、優秀な研究者等を世界水準の処遇で招へいするため、緊急的に大学ファンドの活用を行うとともに、更なる追加的措置を検討**

■ **優秀な研究者等の招へいに向け、リクルートキャラバンや、日本の生活環境や文化的な魅力を含めた積極的な広報戦略の展開など、各種プロモーション活動を実施**

「グローバル卓越人材招へい研究大学強化学業（EXPERT-J）」について

- **大学ファンドを活用した緊急的な措置**として、優秀な海外研究者・大学院生の受け入れを行う大学を支援する「**グローバル卓越人材招へい研究大学強化学業（EXPERT-J）**」について、**令和7年10月より支援開始**。
- また、本事業開始以降も国際的な研究者の流動性の高まりが長期化していることを踏まえ、国内大学が引き続き機会損失なく海外研究者招へいを行うことができるよう、令和8年度公募を実施。
- 事業全体として、**総額51億円程度**を支援。

令和7年度公募

●採択大学数：11大学（申請：13大学）

北海道大学、筑波大学、東京大学、東京科学大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、神戸大学、広島大学、九州大学、沖縄科学技術大学院大学

●受入れ予定人数：約70人（3月19日時点で31人着任）

令和8年度公募（審査中）

【事業規模・期間】

令和8年4月から総額8億円程度を支援

【スケジュール】

- 採択結果決定・通知・発表：令和8年3月中
- 支援開始：令和8年4月頃

（参考）支援内容

- 招へい・受入れを行う海外若手研究者に対する給与・研究奨励費（生活費相当額）、研究費、研究環境整備費用（研究セットアップ費用）
- 大学事務費（招へい・受入れに係る体制整備等）

〔経済産業省〕

世界トップ人材の受入れと魅力向上のためのプロモーション

- 経済産業省では、令和7年6月に公表した「J-RISE Initiative」に即して、①産総研における海外トップ研究人材の受入れに向けた取組、②世界のトップ人材に向けた我が国の魅力向上のためのジェットロと連携したプロモーション活動を実施。
- 産総研において、トップ研究者を継続的に雇用するための予算を確保（令和7年度補正予算）し、トップ研究者の受入れに向けたアプローチを実施。産総研で研究活動実現に向けて、期間や雇用形態などの条件について調整を継続中。
- また、日本で研究活動を行う魅力について理解促進を図るため、米国において、既存のイベントを活用したり、新規イベントの中でPR活動を行った。
- 国際頭脳循環は、我が国の研究力強化を牽引する重要な取組であり、産業界との接続を意識して取組を進めて行く。

①Japan Innovation Night (2025/6/18)

- 米国・ボストンで、産学官の関係者によるネットワーキング、スタートアップによる米投資家等に対するピッチや展示を含む「Japan Innovation Night」を経済産業省とジェットロで開催。
- 東京科学大・渡部副学長が、日本での起業を促すプレゼンの中で、J-RISE InitiativeのリンクをQRコードに印字した資料配布、スライドを用いた説明を実施。



日米のスタートアップ、VC・投資家、製薬企業、大学、その他関係機関等、**約400名が参加**

②Japan Forum in Arizona (2025/10/7)

- 半導体業界のイノベーション促進等を目的とした半導体関連見本市「SEMICON West」（米国・フェニックス）の機会を活用し、ジェットロ、アリゾナ日本商工会議所等と共催で「Japan Forum in Arizona」を開催。
- ランチセッションで、日本の大学・業界関係者による研究動向、国内外機関との連携事例等を紹介。



（左）ジャパンフォーラム・ランチンにおけるジェットロプレゼンの様子。本フォーラムには一日を通じて**延べ600名以上が参加**。（右）テーブルトップ展示



③“Why Build In Japan: An Emerging Innovation Hub” (2026/2/5)

- 米国のスタートアップやアカデミアに対し、日本への進出・協業や、日本での研究実施について関心を持ってもらうきっかけを作ることを目的に、ジェットロが米国・シリコンバレーで、イベントを開催。
- 経済産業省からJ-RISE Initiativeについて紹介し、日本の魅力やイノベーション政策の方針を発信。



参加者は約200名（うちオンライン参加が30名弱）。シリコンバレーのスタートアップ、VC、大学関係者や、日系CVC関係者などが参加。

「新技術立国」の実現に向けて：在外公館の取組例(在米大)

(1) 日本関係研究者、機関とのネットワーク構築

- DC周辺エリアにおけるPIマップを公表(46名(2026.2時点))。PIとの意見交換会を実施し、日本から来る研究者への支援方策や米国から見た日本の研究環境について議論した他、海外在住研究者が利用可能な日本の競争的資金を紹介(2025.12)。
- DCに所在する邦人連絡会(約10機関参加)を毎月開催し、情報共有を行う体制を構築。



DMVエリアにおけるPIとの意見交換会

(2) 日本の科学技術に関する情報発信との日米機関の共同研究等の推進

各種イベントを通じ、宇宙・フュージョンエネルギー・量子等新興技術に関する最新情報を発信するとともに、関係機関のコラボレーションを促進。

【宇宙】AIとの組合せ等を通じて飛躍的な発展が見込まれる地球観測データの利活用について、NASA、NOAAをはじめとする連邦政府や日米関係企業を招いたワークショップ及びレセプションを実施(2026.2)。

【フュージョンエネルギー】米国フュージョン産業協会が主催する大型会議に我が国のフュージョン企業がブースを出展。この会議にあわせて、大使館主催にて、関係者を集めたワークショップを実施し、技術的課題に関するパネルディスカッション等を実施(2025.2)。

【量子】「量子世界会議」にブースを出展するとともに、レセプションを主催(2023.9)。また、「ジャパンメリーランドナイト2025」において、メリーランド州に所在する日系量子スタートアップ企業のブースを出展(2025.1)。



大使公邸におけるレセプション



日系企業のブース出展

(3) 科学技術外交の推進

- 国務省等関係政府機関やAAAASを大使館に招いて、科学技術外交に関する政策対話・レセプションを実施(2025.2)。
- Johns Hopkins大学のScience Policy & Diplomacy Groupの学生約50名が大使館を訪問し、日米パートナーシップ、宇宙政策、原子力エネルギー等を題材に、意見交換(2025.11)。



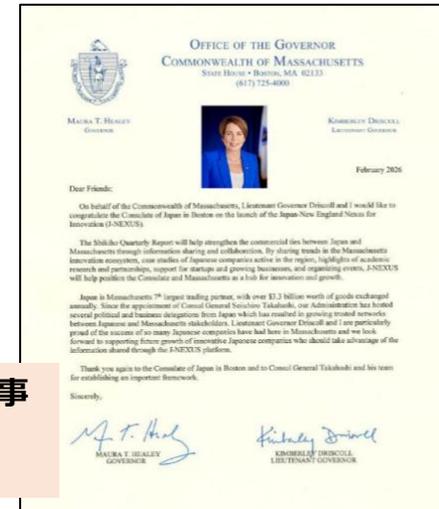
JHU学生の大使館訪問

「新技術立国」の実現に向けて：在外公館の取組例(在ボストン総)

本年、ボストンを中心に急速に拡大・発展するイノベーション関連活動における日本との「つなぎ役」としての総領事館としての機能を「見える化」し、使いやすいものとすべく、「**J-NEXUS: Japan-New England Nexus for Innovation**」との新コンセプトを立ち上げ、

- ①日本人PIリスト(関連研究分野に係る当地PIへのアクセスを可能にする情報ソース)
- ②**J-NEXUS 四季報**(当地日米イノベーション活動に関する統合的情報プラットフォーム)を創設、公開。

ヒーリーMA州知事
による四季報
創刊号寄稿



2 / 9 J-NEXUS発足レセプション

松本外務大臣科技顧問, JETRO, AMED, JSPS, JST, NEDO, 企業・研究者、イノベーション支援機関等が参加



2 / 9 NEエリアPI・日本政府機関意見交換会

NEエリアPI 9名、及び日本政府機関が参加



「新技術立国」の実現に向けて：在外公館の取組例(在ボストン総)

2 / 10 AIと創薬セミナー

(武田薬品、World Boston、当館共催)

講演：武田薬品工業、松本外務大臣科技顧問



2 / 9 量子技術と創薬セミナー

(IBM主催、当館及びジェトNY協力)

講演：IBM, NEDO, AMED, 京大, クリーブランドクリニック

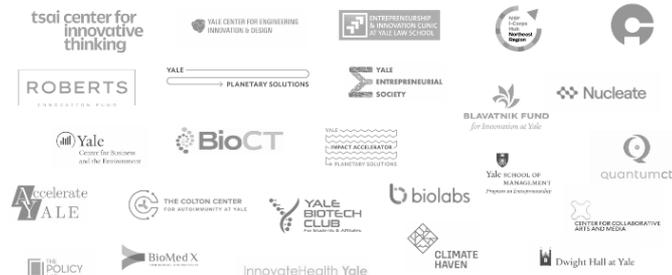


2 / 26 日・コネチカット・ディープテックフォーラム (当館・イェール・ベンチャーズ共催)

講演：イェール・ベンチャーズ、バイオラボ、JETRO、AMED、武田薬品工業（株）、エーザイ（株）、アステラス製薬（株）
在ボストン日系製薬企業、Quantum CT（※CT州量子技術コンソーシアム）、
Advance CT（※CT州官民合併経済開発団体）が参加



CONNECTING THE INNOVATION ECOSYSTEM



※全米でNIH・NSF予算カットが相次ぐ中、CT州量子技術エコシステムは連邦政府・州政府の投資対象であり極めて異例。
CT州政府は1億2100万ドルを投資予定。連邦政府予算NSF Regional Innovation Engineからは最大1億7500万ドルの投資検討
最終候補となっている旨報じられている。

「日米イノベーションアワード2025」の開催

日時等

- 実施日時：2024年7月17日（木）
- 実施場所：スタンフォード大学
- 訴求対象：シリコンバレー及び日本のスタートアップ企業関係者、投資家、産学交流関係者、大学関係者等
- 開催規模：377名

概要

- 日米間の相互理解を深めることを目的とした非営利組織である北カリフォルニア・ジャパンソサエティとスタンフォード大学の共催で、**優れたイノベーションを起こすスタートアップを取り上げるイノベーションアワードシンポジウムを開催**。同イベントは2011年から開催され、**本年度で15回目のシンポジウム**となる。
- **優れた日米のスタートアップ企業を選出・表彰**することで、両国のイノベーション活動活性化やビジネス発展を促進。
- さらに、米国市場を狙う日本発スタートアップ企業の事業内容をシリコンバレーのビジネス関係者にプレゼンし、**シリコンバレー関係者とのネットワーキング機会を創出**。

効果

- **参加者数（377名）は過去最大を記録したほか、日本人以外の参加率も向上し、日本発スタートアップの認知度向上に貢献**。
- **開催後のアンケート評価では10段階評価で10（満点）を回答したのが約46%と比較的高い評価を得た**。
- 今年度は、モビリティ関係、医療関係、AI関係関係など**多岐にわたる分野が参加**しており、日米スタートアップの活動が、両国間の関係強化に繋がる形で示された。



米国投資家等に向けたピッチ（売込み）プログラム

日時等

- 実施日程：2024年10月9日（水）
- 実施場所：総領事公邸
- 訴求対象：米系投資家・企業、当地経済団体・自治体関係者、日系スタートアップ企業13社、JETROロサンゼルス、当地日系企業団体等
- 開催規模：約100名

概要

- スタートアップ企業を中心とする日系企業とWorld Trade Center Los Angeles (WTCLA) に所属する米系企業による更なる経済連携・協力を目的とした、WTCLA、JETROロサンゼルスによるMOU署名式を開催の機会を捉えて、日系スタートアップ企業6社により、テクノロジー分野やコンテンツ分野などの様々な分野に関して、**米国投資家等に向けたピッチプログラムを実施。**
- プログラム後のネットワーキングレセプションには、登壇した日系スタートアップ企業や米系投資家・企業に加え、カリフォルニア州の中でも多くの日系企業を有するトーランス市のジョージ・チェン市長をはじめとする**ロサンゼルス郡やロングビーチ市などの近郊市の関係者も参加し、活発な意見交換が行われた。**

効果

- 日系スタートアップ企業の各事業内容に合わせて招待された米系投資家・企業のほか、分野に問わず幅広く投資を行う企業・団体など、**幅広い関係者に対して日系スタートアップ企業のPRの場を提供。**
- ネットワーキングレセプションは、各スタートアップ企業が当地で活動する投資家や企業に対して、直接商談を行う機会となった。



「新技術立国」の実現に向けて：在外公館の取組例(スタートアップ支援)

外務省は、内閣官房その他インフラ関係省庁・機関と連携の上、在外公館の日本企業支援窓口を通じた相談対応、案件発掘・形成、現地政府機関・企業関係者とのネットワーキング等、スタートアップ企業への支援を実施。

宇宙分野での日タイ官民協力

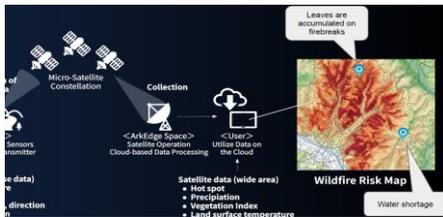


- 在タイ大使館が、「日タイ宇宙産業フォーラム」を開催（2026年3月16日～17日）。日タイの政府・民間関係者合わせて200名近くが参加し、**日本の宇宙スタートアップが有する技術力のアピールを実施。**



「日タイ宇宙産業フォーラム」での日・タイ両政府関係者の集合写真

- 同フォーラムに参加した宇宙スタートアップの一社は、**在タイ大使館支援の下、タイ政府機関（GISTDA）・チュラロンコン大学・東京大学と連携し、タイが抱える森林火災等の社会課題解決に向け実証実験中。**ハードウェア単体の売り切りにとどまらず、「データ×社会課題解決」を含むパッケージ型の商談成立を目指し、在タイ大使館がサポート継続予定。



衛星と地上センサー双方からデータを収集し、火災発生リスクの高い場所等を予測

アンティグア・バーブーダ水事業



- 小規模分散型水循環システム（※）を開発する**日本のスタートアップ**が、アンティグア・バーブーダ（AB）で水事業を実施。同企業の技術は同国の水インフラ課題解決に一石を投じるものとして期待されていたが、課税障壁等が存在し、事業拡張に対する政府からのコミットメント取得に時間を要していた。
- 在トリニダード・トバゴ大は、2022年より各種相談に乗るなど支援。また、在バルバドス大（注：ABの管轄が変更）では、**大使自らAB首相を表敬し、検討加速化等を要請した**ことがきっかけとなり、2025年10月、**事業化実証の共同実施、管轄大臣・政府機関の指定及び同社システムに関する免税が確認された。**



ガストン・ブラウンAB首相（左）
宮坂在バルバドス大使（右）

（※）排水を再度生活用水に蘇らせる装置

ODAの活用（人材育成、共同研究、ネットワーク構築等）

1. 現状認識と目指す姿

日本の技術力・競争力が相対的に低下する一方で、グローバル・サウスの重要性は高まりつつあり、国際頭脳循環を通じた人材育成・産官学連携・国際連携の強化が必要。

2. 基本戦略

- 市場開拓ポテンシャルがあるグローバル・サウス諸国を対象に、**JICAの強み（長年の高等教育分野の協力を通じて培ったアセット）**を活用した「**国際頭脳循環**」に取り組む。
- **高度人材の育成、国境を越えた協働による新たな知見・技術の共創**を通じ、本邦大学の研究強化・本邦企業の国際競争力強化、日本の経済力強化に貢献する。

➔ODAを柔軟かつ戦略的に活用し、各戦略分野における国際競争力強化と人材育成に資する戦略的な支援を進め、『新技術立国』に貢献。



現状

- 日本の技術力・競争力低下
- グローバル・サウスの重要性（市場開拓ポテンシャル、経済安保の観点）

- グローバル・サウス諸国の多様なパートナー（政府・企業・大学等）との**信頼関係とアセット**
- 実施中・過去のODA事業との連携を通じた**新たな知見・技術の共創**
- 「国際頭脳循環」含む戦略的な案件の推進

目指す姿

- 本邦大学の研究強化
- 本邦企業の国際競争力強化
- 「新技術立国」として競争力強化



実施中

宇宙国際頭脳循環プログラム

戦略分野⑤
「航空・宇宙」

分野横断②
「人材育成」

宇宙技術開発・利活用における途上国の中核人材の育成を目的に、グローバル・サウスと日本の間での研究者・民間人材を含むネットワークを構築する。



背景と狙い

- グローバル・サウスでの、宇宙技術開発・利活用を可能にする人材が不足。
- 地球規模課題や開発途上国の課題の解決に資する宇宙の中核人材育成の重要性。
- 本プログラムを通じた日本・グローバル・サウス間での研究者・学生・民間人材の交流・往訪により、**ネットワークが強化され、新たな共同研究やビジネス機会の創出を狙う。**

	宇宙関係機関行政官
	研究者
	技術者
	民間人材

学位			
衛星開発	地球観測・測位	SE/PM	政策
課外			
JICA現場の視察	民間企業インターン	地域との連携	
学会参加	現地調査	講座開設	アラムナイ活動

AI分野におけるグローバルサウス諸国の中核人材の育成と日本の研究者・企業との交流・イノベーションの協働創出を目的に、GS諸国と日本の間での研究者・民間人材を含むネットワークを構築



背景と狙い

- GS諸国において、AIによるイノベーション・産業振興を担う人材が不足。
- グローバル・サウスの課題の解決に資するAI中核人材の育成の重要性。
- 育成したGSの人材と日本のAI人材（研究者・民間企業）との間での**有機的な関係を作り、AI分野の越境共同研究やイノベーションの創出を狙う。**

- AI・デジタル行政官
- AI研究者
- AIエンジニア
- 民間人材

学位			
AI	深層学習	機械学習	政策
OJT・共同研究			
AI共同研究	民間企業インターン	研究機関インターン	
学会参加	ソフトウェア・サービス開発		



実施中

「資源の絆」 「GX長期研修」

戦略分野⑨
「資源・エネルギー安全
保障・GX」

分野横断②
「人材育成」

①新技術立国・競争力強化～GX長期研修プログラム～

<目標> エネルギー政策・計画の策定・実施、次世代脱炭素技術の開発・導入において適切な価値判断を行う中核人材を育成

- ・ 修士課程あるいは博士課程
- ・ 2023年度は2名から（インドネシア、バングラデシュ）。24年度は9名、25年度は20名。
- ・ 社会科学コース（トランジション政策、トランジションモデル分析）
- ・ エンジニアリングコース（水素、次世代原子力、核融合等）

- IUJ
 - APU
 - 東京大
 - 京都大
 - GRIPS
 - 東科大
 - 総研大
- 特別プログラム

⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）～資源の絆～

【協力の方向性】

- 我が国の経済安全保障に寄与するとともに、国際鉱物資源サプライチェーンの安定化へ貢献する
- 資源ナショナリズムの中、資源の絆卒業生と共に、資源開発を促進。（12年で250名以上の絆生。マダガスカル鉱山局長など、卒業生が要職に。）

- ① マダガスカル・モザンビークでのベリリウム開発（一般産業、SMR、核融合用）。絆生と秋田大学、Miresso等と連携。
- ② KIZUNA Schoolをザンビアに設置し、南部アフリカ資源開発の拠点に。無償で分析研究機能を整備。
- ③ マレーシアにおけるレアアース開発。
- ④ PNGのOkTedi銅鉱山の延命をオールジャパンで。METI、民間、JBICと意見交換。

イメージ図 水素、次世代原子力、核融合等

